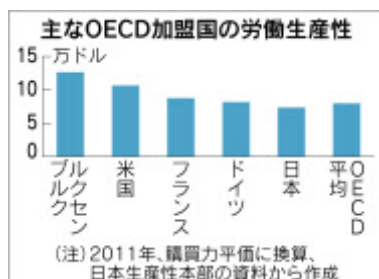


## 検証・アベノミクス(7) 成長戦略には既得権者が抵抗も

担当：塩路悦朗、一橋大学・福田慎一、東京大学

2013/10/16 付 日本経済新聞 朝刊

安倍晋三政権が6月に閣議決定した日本再興戦略が経済政策「アベノミクス」の「第3の矢」である。これは新たな成長戦略で(1)産業の新陳代謝の促進(2)ベンチャー企業参入の加速(3)規制改革(4)人材の活用(5)科学技術の振興——などが柱。生産性を高めて民間投資を促し、10年間平均の国内総生産(GDP)の伸び率は名目で約3%、実質で約2%を目標にする。



大胆な金融緩和による景気回復の動きを今後も続けるには、人々の期待通りに实体经济を拡大させる必要がある。そのために日本再興戦略は、民間の力を最大限に引き出し、新たな成長への道筋を示そうとしている。

日本の労働生産性(就業者1人あたり名目GDP)は回復傾向だが、主要先進国のなかでは低水準だ。日本生産性本部の資料によると、2011年は約7万3千ドルで、経済協力開発機構(OECD)加盟国の平均(約7万9千ドル)を下回った。

生産性を高める政策の目的は、全員に分配できるパイを拡大することであり、疑いの余地なく望ましい。安倍政権の前にも多くの内閣が成長戦略を策定してきたが、十分に実行された例は皆無といえる。総論で賛成しても、各論では反対する関係者が多かったためだ。

既得権益を持つ人から反発を受ける一方、効果は広く薄く行き渡るので賛成の声はあまり大きくない。例えば、首相の諮問機関として1月に設けられた規制改革会議は、競争力の高い農業の育成を目指す、株式会社の参入規制の緩和を含む政策には抵抗する農業関係者が多い。日本再興戦略の実現には政治家の強い指導力が必要だ。

(東京経済研究センター)